

長野県告示第690号

平成16年12月22日長野県議会定例会において認定された平成15年度歳入歳出決算及びこれに対する監査委員の審査意見は、次のとおりです。

平成16年12月27日

長野県知事 田中康夫

平成15年度長野県一般会計歳入歳出決算

1 歳入

款	予算現額	決算額	比較
1 県 税	2007 億 7804 万 円	2011 億 7411 万 6051 円	3 億 9607 万 6051 円
2 地方消費税清算金	460 億 2237 万 9000 円	460 億 2237 万 9642 円	642 円
3 地方譲与税	48 億 9951 万 円	48 億 9951 万 円	0 円
4 地方特例交付金	40 億 8124 万 6000 円	40 億 8124 万 6000 円	0 円
5 地方交付税	2569 億 505 万 8000 円	2569 億 505 万 8000 円	0 円
6 交通安全対策特別交付金	10 億 711 万 9000 円	10 億 711 万 9000 円	0 円
7 分担金及び負担金	64 億 8779 万 3000 円	65 億 2271 万 331 円	3491 万 7331 円
8 使用料及び手数料	207 億 3856 万 5000 円	207 億 9312 万 2614 円	5455 万 7614 円
9 国庫支出金	1626 億 1233 万 4577 円	1392 億 4965 万 945 円	△ 233 億 6268 万 3632 円
10 財産収入	27 億 4026 万 1000 円	28 億 3551 万 3237 円	9525 万 2237 円
11 寄付金	1 億 6050 万 3000 円	1 億 6050 万 2576 円	△ 424 円
12 繰入金	137 億 9894 万 3000 円	136 億 6879 万 577 円	△ 1 億 3015 万 2423 円
13 繰越金	112 億 3644 万 4138 円	112 億 3644 万 5036 円	898 円
14 諸収入	879 億 6568 万 4000 円	879 億 5973 万 3963 円	△ 595 万 37 円
15 県債	1192 億 7767 万 8000 円	1073 億 6867 万 8450 円	△ 119 億 899 万 9550 円
歳入合計	9387 億 1155 万 7715 円	9038 億 8457 万 6422 円	△ 348 億 2698 万 1293 円

2 歳出

款	予算現額	決算額	比較
1 議会費	14 億 4144 万 1000 円	13 億 9623 万 9545 円	4520 万 1455 円
2 総務費	414 億 6914 万 4480 円	406 億 6304 万 9327 円	8 億 609 万 5153 円
3 民生費	692 億 4649 万 4995 円	682 億 6024 万 5509 円	9 億 8624 万 9486 円
4 衛生費	210 億 2799 万 2469 円	205 億 7706 万 7644 円	4 億 5092 万 4825 円
5 労働費	54 億 7736 万 2829 円	52 億 8121 万 5037 円	1 億 9614 万 7792 円
6 生活環境費	51 億 7939 万 8133 円	50 億 2911 万 3684 円	1 億 5028 万 4449 円
7 農林水産業費	741 億 3986 万 5504 円	626 億 8312 万 4207 円	114 億 5674 万 1297 円
8 商工費	748 億 6452 万 5500 円	746 億 6306 万 5874 円	2 億 145 万 9626 円
9 土木費	1733 億 4329 万 1343 円	1364 億 7708 万 5901 円	368 億 6620 万 5442 円
10 警察費	436 億 2170 万 5000 円	432 億 4676 万 4246 円	3 億 7494 万 754 円
11 教育費	1998 億 9423 万 2030 円	1990 億 2085 万 893 円	8 億 7338 万 1137 円
12 災害復旧費	25 億 6434 万 4000 円	17 億 2853 万 9000 円	8 億 3580 万 5000 円
13 公債費	1670 億 4659 万 円	1669 億 6454 万 261 円	8204 万 9739 円
14 諸支出金	593 億 6364 万 3000 円	593 億 5162 万 6663 円	1201 万 6337 円
15 予備費	3152 万 7432 円	0 円	3152 万 7432 円
歳出合計	9387 億 1155 万 7715 円	8853 億 4252 万 7791 円	533 億 6902 万 9924 円
歳入歳出差引残額		185 億 4204 万 8631 円	
うち基金繰入額		23 億 600 万 円	

平成15年度長野県特別会計歳入歳出決算

会計名	予算現額	予歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
公債費	2101億334万3000円	2101億191万5088円	2101億191万5088円	0円
市町村振興資金貸付金	17億4402万9000円	21億4473万5123円	14億3769万3000円	7億704万2123円
母子寡婦福祉資金貸付金	3億4270万1000円	3億6711万5801円	3億2883万1069円	3828万4732円
心身障害者扶養共済事業費	4億1958万3000円	4億2128万9959円	4億1236万5400円	892万4559円
小規模企業者等設備導入資金	38億900万7000円	69億444万2365円	37億8719万9487円	31億1724万2878円
農業改良資金	6億9866万円	13億9463万2135円	2億2098万5420円	11億7364万6715円
漁業改善資金	4504万7000円	5363万2740円	0円	5363万2740円
県営林経営費	5億529万2000円	4億9839万1081円	4億8001万6449円	1837万4632円
林業改善資金	2億8641万円	7億3029万9517円	7442万8009円	6億5587万1508円
流域下水道事業費	143億2249万3000円	126億7531万5775円	121億3046万3650円	5億4485万2125円
合計	2322億7656万5000円	2352億9176万9584円	2289億7389万7572円	63億1787万2012円

16 監査第46号

平成16年(2004年)9月17日

長野県知事 田中康夫様

長野県監査委員 丸山勝司
同 樽川通子
同 東方久男
同 木下茂人

平成15年度長野県歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定により審査に付された、平成15年度長野県歳入歳出決算及び同付属書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成15年度長野県土地開発基金、及び平成15年度長野県美術品取得基金の運用状況を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

平成15年度長野県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成15年度長野県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりです。

- 1 平成15年度長野県一般会計
- 2 平成15年度長野県特別会計
 - (1) 長野県公債費特別会計
 - (2) 長野県市町村振興資金貸付金特別会計
 - (3) 長野県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - (4) 長野県心身障害者扶養共済事業費特別会計
 - (5) 長野県小規模企業者等設備導入資金特別会計
 - (6) 長野県農業改良資金特別会計
 - (7) 長野県漁業改善資金特別会計
 - (8) 長野県県営林経営費特別会計
 - (9) 長野県林業改善資金特別会計
 - (10) 長野県流域下水道事業費特別会計

2 審査の手続

この審査に当たっては、歳入歳出決算及び同付属書類について、

- 1 決算の計数は正確であるか
- 2 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- 3 財務に関する事務は、法令に適合し、適正になされているか
- 4 財産の管理は、適正になされているか

等の諸点に意を用い、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、決算資料の提出を求め、関係者の説明を聴取し、あわせて定期監査及び現金出納検査結果も考慮して行いました。

第2 審査の結果

- 1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに関係付属書類は、いずれもその計数が正確であると認められました。

また、予算の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行については、後述の意見のとおり一層改善努力を要するもののほかは、おおむね適正に処理されているものと認められました。

2 決算の状況について

(1) 決算規模と収支状況

平成15年度の決算状況について見ると、一般会計では、歳入総額が9,038億8,457万余円、歳出総額が8,853億4,252万余円となっています。

歳入歳出差引額185億4,204万余円から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、46億1,152万余円の黒字となり、前年度に比べ5億8,494万余円の増加となっています。【9頁「一般会計の実質収支」参照】

歳入を前年度と比べると、県債及び繰入金等が減少し、地方消費税清算金及び地方特例交付金等が若干増加したものの、1,018億5,955万余円(10.1%)の減少となっています。

歳出については、土木費及び農林水産業費等が大幅に減少し、諸支出金及び総務費等が増加したものの、1,071億5,115万余円(10.8%)の減少となっています。【8頁「一般会計及び特別会計の歳入歳出」参照】

次に、特別会計では、歳入総額が2,352億9,176万余円、歳出総額が2,289億7,389万余円となり、前年度に比べ歳入が1,902億1,086万余円(421.9%)、歳出も1,912億761万余円(506.3%)と大幅な増加となっています。

また、歳入歳出差引額63億1,787万余円から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、58億5,242万余円の黒字となり、前年度に比べ12億4,664万余円の減少となっています。【9頁「特別会計の実質収支」参照】

(2) 県債の状況

非常に厳しい財政状況の中で、「財政改革推進プログラム」に基づき、事務事業の見直しや投資的経費の削減、人件費の抑制等に取り組んだ結果、一般会計の平成15年度末県債現在高は1兆6,155億余円となっており、前年度に比べ178億2,778万余円の減少となっています。

また、特別会計の平成15年度末県債現在高は430億6,111万余円となっており、前年度に比べ11億5,602万余円の減少となっています。【10頁「県債の発行及び償還の状況」参照】

(3) 財政分析の結果

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.0%で、前年度に比べ5.5ポイント下がっており若干の改善が見られます。

財政運営の硬直性を示す公債費負担比率は27.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、地方債の許可制限の指標となる起債制限比率についても17.1%で、前年度を0.1ポイント上回っており全国的に見て極めて高い状況にあります。

【14頁～15頁「起債制限比率・公債費負担比率・経常収支比率・財政力指数」参照】

第3 審査の意見

県内の経済情勢は、設備投資や住宅建設が前年を下回っているものの個人消費は持ち直しの兆しが見られ、製造業の生産は増加基調にあり、企業収益は増益が見込まれるところであります。

また、雇用情勢も厳しさは依然残るもののやや改善の傾向で、全般的に明るい兆しをうかがわせています。

このような状況下で、「財政改革推進プログラム」に基づき積極的な財政改革が進められていますが、国による地方交付税等の大幅な削減により、さらに危機的な財政状況が見込まれています。

このように、県財政を取り巻く環境は昨年度に増して極めて厳しい状況にあるので、次の事項に留意して、県民が満足する行政サービスの提供ができるよう一層適切な措置を講じてください。

1 財政運営の健全化

歳入面においては、主要財源である県税及び地方交付税が長期にわたる景気低迷の影響から大きく落ち込んでいる。

歳出面では投資的経費や人件費などが大幅に削減されている。

今後、歳入については、国の三位一体改革の影響による地方交付税の削減や、財政調整基金、減債基金などの基金残高が減少している状況を踏まえ、将来の負担となる県債の発行額に一層留意しながら財源の積極的な確保に努めるとともに、歳出にあっては、限られた財源により最大の効果が得られるよう事務事業の見直しや投資的経費等の削減などさらに厳しく点検を行い、より効果的、効率的な財政運営に取り組まれない。

2 財政改革推進プログラムの実施状況

平成15年2月に策定した「財政改革推進プログラム」に基づき、平成14年度から5年間を財政改革推進期間として積極的に財政改革が進められているが、事務事業の見直しや投資的経費の削減等により一定の成果を上げているものの、経営戦略局財政改革チームの中期財政試算等によると、平成17年度以降も大幅な財政赤字が見込まれているところである。今後、「財政改革推進プログラム」の改定にあたっては、国の三位一体改革の動向を踏まえながら、財政改革検討会を中心として十分に議論したうえで、真に県民に必要とされる施策を展開するとともに、実効ある財政改革推進プログラムを早期に構築し、その実現に努められたい。

3 収入未済の解消

収入未済額は、一般会計では65億6,154万余円、特別会計では13億2,310万余円となっている。一般会計の収入未済額の主なものは、県税56億7,409万余円で、前年度に比べ2億3,819万余円減少しているが、自動車税にあっては、前年度に比べ2億210万余円増加して

いる。

また、特別会計の収入未済額は前年度に比べ1億9,621万余円増加しており、収入未済額の主なものは小規模企業者等設備導入資金の10億8,962万余円で前年度に比べ1億6,193万余円増加している。

未収金の解消は財源確保という面はもちろん、適正な納入を行っている大多数の県民の信頼を得るという点でも重要な課題である。

今後とも、関係機関との連携強化を図り、積極的な滞納整理を引き続き行うとともに、債務者の状況を把握し、時期を失することなく的確な対応をとるなど、徴収体制を総点検し、より成果のあがるものとなるよう検討されたい。

4 県有財産の管理

普通財産における未利用県有地の管理及び処分等については、従来より積極的に取り組まれているところであるが、引き続き、利用見込みのない用地を積極的に把握し、その有効活用を検討するとともに、利用見込みのない用地については、財源確保を図る観点から売却等早期処分に努められたい。

5 長野モデル創造枠予算の実施状況

財政改革推進プログラムに基づき「優しさの実現」、「確かさの達成」、「美しさの創造」の視点から新たな長野県を創るために長野モデル創造枠予算が設定されているが、平成15年度の実施状況を見ると実績の上がっていない事業も見られる。

これらの事業については、再度事業計画などの見直しを行い、予算編成においては事業実施現場との協議に意を尽くし、実効ある企画を組むとともに、真に必要な施策に財源配分ができるよう十分な検討を行う必要がある。

6 産業活性化・雇用創出プラン関連事業の実施状況

商工部産業活性化・雇用創出推進局がまとめた平成15年度雇用創出実績によると、平成15年度の雇用創出目標に対して常勤的雇用96.9%、短期的雇用111.8%と全体的に高い達成率となっているが、施策の分野別にみると、「I 未来を拓く産業の創造」に掲げられている事業についてはかなりの成果を上げているものの、その他の分野については実績が上がっていない事業が目立つ他、雇用の確認ができていないものも多々あり雇用実績は的確に把握されていない。これらの分野(事業)にあっては早期に原因を分析し事業計画の見直しを行うとともに、目標に従って、雇用支援対策を着実に実施し、創出した雇用を正確に把握されたい。

7 新しい入札制度の実施状況

長野県公共工事入札等適正化委員会の提言に基づき、入札制度改革に取り組みはじめて概ね1年余が経過し試行を重ねる中で、平成15年度の建設工事の平均落札率は73.1%、建設工事に係る委託業務においては52.4%で、試行開始以前の90%台半ばに比べ大幅に下がっており、談合のしにくい入札制度は概ね達成された反面過当競争によるダンピング状態にあることもうかがわせている。

今後、これらの入札結果を整理分析し、民意が反映する入札制度、妥当な競争性の確保、工物品質の確保、さらに、入札事務手続きの効率化を図るなど、よりよい入札制度の早期構築に努力されたい。

8 予算の執行

予算の流用については、みだりにこれを行うことは適切でなく、真に必要なやむを得ないものに限るべきであり、予算の執行にあたっては計画的な執行に努め、特に政策に伴うものについては安易に流用は行わず、可能な限り補正予算の процедуруを重視し、適時・的確な予算を議決し執行されたい。

また、予算の繰越しについては、土木、農政、林務等の工事予算に多く見られ総額で、505億8,954万余円で、前年度より133億8,937万余円の増加となっている。

繰越しは、当該年度中に事業を完了することができない場合の特例であり、安易な繰越しはせず、極力年度内に執行できるよう最大限努力されたい。

9 委託契約の実施状況

業務委託契約については、随意契約から競争入札等に移行してきており、透明性、公平性等の確保が図られつつあるが、さらに抜本的な見直しを行い、随意契約は必要最小限にとどめるよう努めるとともに、その発注方法や、委託料の算定にあたっては徹底した検証を行い、競争性、公平性、透明性を高めるよう一層努力されたい。

10 補助金の執行状況

限られた財源を有効に活用するため積極的な事務事業の見直し等が行われるなかで努力の跡が見られるが、所期の目的を達成した事業や社会的ニーズの薄れている補助金等については、廃止、あるいは縮小するなど一層の改善が必要である。

11 長野県出資等外郭団体の見直し

外郭団体の見直しについては、「改革基本方針」に基づき、各関係機関で積極的に検討されているが、引き続き改革基本方針に記載されているスケジュールに沿って、着実に実行できるよう一層努力されたい。

第4 決算の概要

1 総括

(1) 歳入歳出の状況

[一般会計及び特別会計の歳入歳出]

区 分	予 算 現 額	決 算 額		差 引 残 額 (A) - (B)	予 算 現 額 と の 比 較		
		歳 入 (A)	歳 出 (B)		歳 入	歳 出	
一般会計	平成15年度	938,711,557,715	903,884,576,422	885,342,527,791	18,542,048,631	96.3	94.3
	平成14年度	1,033,685,774,563	1,005,744,128,289	992,493,683,253	13,250,445,036	97.3	96.0
	比 較 (%)	△ 94,974,216,848 (90.8)	△ 101,859,551,867 (89.9)	△ 107,151,155,462 (89.2)	5,291,603,595 (139.9)	△ 1.0	△ 1.7
特別会計	平成15年度	232,276,565,000	235,291,769,584	228,973,897,572	6,317,872,012	101.3	98.6
	平成14年度	41,087,473,000	45,080,900,130	37,766,281,756	7,314,618,374	109.7	91.9
	比 較 (%)	191,189,092,000 (565.3)	190,210,869,454 (521.9)	191,207,615,816 (606.3)	△ 996,746,362 (86.4)	△ 8.4	6.7
合 計	平成15年度	1,170,988,122,715	1,139,176,346,006	1,114,316,425,363	24,859,920,643	97.3	95.2
	平成14年度	1,074,773,247,563	1,050,825,028,419	1,030,259,965,009	20,565,063,410	97.8	95.9
	比 較 (%)	96,214,875,152 (109.0)	88,351,317,587 (108.4)	84,056,460,354 (108.2)	4,294,857,233 (120.9)	△ 0.5	△ 0.7

(注) 特別会計の平成14年度数値は、14年度廃止の印刷事業費会計を除いて算出。

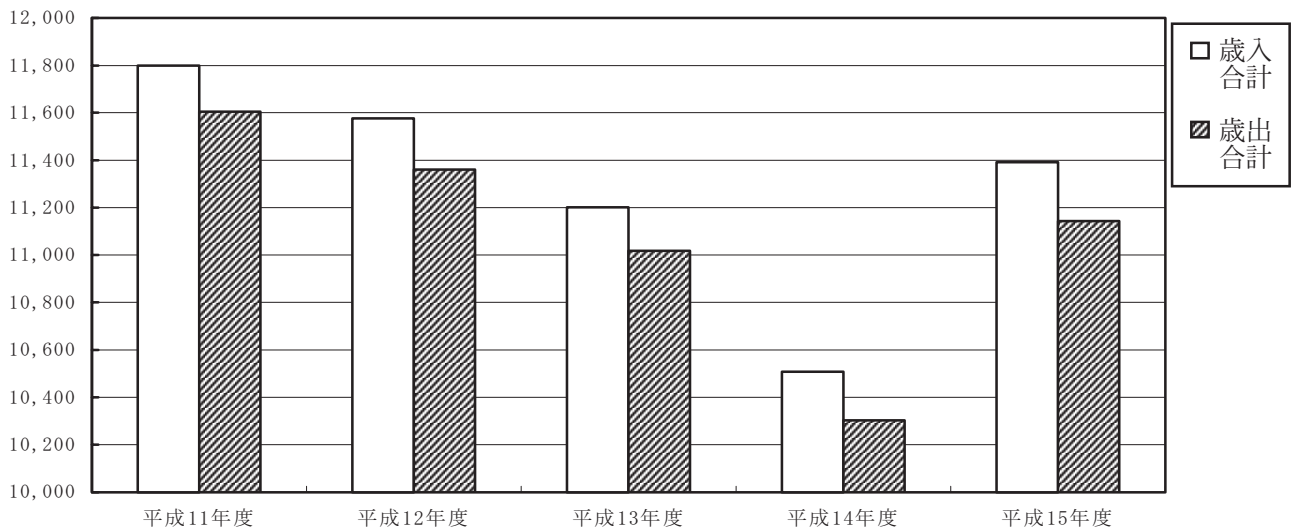
平成15年度の決算額は、歳入、歳出とも1兆円台を割り込む結果となっています。

決算額を平成14年度に比較すると、歳入は883億5,131万余円(8.4%)、歳出は840億5,646万余円(8.2%)の増となっており、その主なものは、歳入歳出とも特別会計の公債費です。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入97.3%、歳出95.2%で、平成14年度に比べ歳入で0.5ポイント、歳出で0.7ポイント低くなっています。

億円

歳入歳出決算額の推移



(2) 実質収支の状況

[一般会計の実質収支]

区 分		平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	差引増減額 (A) - (B)	比 較 (A) / (B) × 100
歳 入 総 額 (a)		円 903,884,576,422	円 1,005,744,128,289	円 △ 101,859,551,867	% 89.9
歳 出 総 額 (b)		885,342,527,791	992,493,683,253	△ 107,151,155,462	89.2
歳入歳出差引額 (c) = (a) - (b)		18,542,048,631	13,250,445,036	5,291,603,595	139.9
翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	13,925,993,264	9,190,413,138	4,735,580,126	151.5
	事故繰越し繰越額	4,525,500	33,447,000	△ 28,921,500	皆増
	計	13,930,518,764	9,223,860,138	4,706,658,626	151.0
実 質 収 支 額 (c) - (d)		4,611,529,867	4,026,584,898	584,944,969	114.5

一般会計の歳入歳出差引額185億4,204万余円から、翌年度へ繰り越すべき財源139億3,051万余円を控除した実質収支額は、46億1,152万余円の黒字となっています。

これを平成14年度に比較すると、5億8,494万余円(14.5%)の増加です。

実質収支額の2分の1に相当する23億600万円は、地方自治法第233条の2及び資金積立基金条例第3条第2項の規定により減債基金に繰り入れることとし、残額の23億552万余円は平成16年度へ繰り越されました。

[特別会計の実質収支]

区 分		平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	差引増減額 (A) - (B)	比 較 (A) / (B) × 100
歳 入 総 額 (a)		円 235,291,769,584	円 45,080,900,130	円 190,210,869,454	% 521.9
歳 出 総 額 (b)		228,973,897,572	37,766,281,756	191,207,615,816	606.3
歳入歳出差引額 (c) = (a) - (b)		6,317,872,012	7,314,618,374	△ 996,746,362	86.4
翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	465,450,450	215,552,000	249,898,450	215.9
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	465,450,450	215,552,000	249,898,450	215.9
実 質 収 支 額 (c) - (d)		5,852,421,562	7,099,066,374	△ 1,246,644,812	82.4

実質収支額の58億5,242万余円は、平成16年度へ繰り越されました。

(3) 期別収支の状況

[一般会計と特別会計の合計額の期別収支状況]

区 分	平成15年度			平成14年度		
	歳入	歳出	残 額	歳入	歳出	残 額
第1・四半期	千円(%) 345,059,414 (30.3)	千円(%) 285,407,877 (25.6)	千円 59,651,537	千円(%) 258,122,117 (24.6)	千円(%) 239,871,134 (23.3)	千円 18,250,983
第2・四半期	252,582,455 (22.2)	263,466,610 (23.6)	48,767,382	183,355,920 (17.4)	224,515,003 (21.8)	△ 22,908,100
第3・四半期	188,544,424 (16.6)	193,992,589 (17.4)	43,319,217	193,667,604 (18.4)	199,941,591 (19.4)	△ 29,182,087
第4・四半期	278,811,976 (24.5)	276,180,729 (24.8)	45,950,464	314,865,736 (30.0)	239,985,300 (23.3)	45,698,349
期 外	74,178,076 (6.5)	95,268,620 (8.5)	24,859,920	100,813,651 (9.6)	125,946,937 (12.2)	20,565,063
合 計	1,139,176,345 (100.0)	1,114,316,425 (100.0)		1,050,825,028 (100.0)	1,030,259,965 (100.0)	

なお、一時借入金の延べ借入額は1,530億余円で、平成14年度の4,558億余円に比較すると3,028億余円(△66.4%)減少し、支払利子は2万9千余円で、平成14年度の12万4千余円に比較すると9万5千余円(△76.6%)減少しています。

また、基金の延べ繰替運用額は1兆8,899億余円で、平成14年度の11兆6,143億余円に比較すると9兆7,244億余円(△83.7%)減少し、支払利子は10万余円で、平成14年度の63万余円に比較すると53万余円(△83.7%)減少しています。

(4) 県債の状況

[県債の発行及び償還の状況]

区 分	平成14年度末現在高	平成15年度発行高	平成15年度元利償還額			平成15年度末現在高
			元 金	利 子	計	
一般会計	千円 1,633,402,014	千円 107,178,000	千円 125,005,781	千円 42,044,652	千円 167,050,433	千円 1,615,574,233
特別会計	44,217,135	1,243,000	2,399,022	1,135,118	3,534,140	43,061,113

平成15年度一般会計の県債発行高は1,071億7,800万円で、平成14年度に比較すると119億5,300万余円(△10.0%)減少しており、平成15年度末現在高は1兆6,155億7,423万余円となっています。

また、平成15年度の元利償還額は、1,670億5,043万余円で、平成14年度に比較すると16億845万余円(1.0%)の増加となっています。

次に、平成15年度特別会計の県債発行高は12億4,300万余円で、平成14年度に比較すると7億2,300万余円(△3.8%)減少しており、平成15年度末現在高は430億6,111万余円となっています。

また、平成15年度の元利償還額は、35億3,414万余円で、平成14年度に比較すると9億5,589万余円(37%)の増加となっています。

[県債の残高の推移]

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
一般会計	億円 16,300	億円 16,391	億円 16,336	億円 16,334	億円 16,155
特別会計	479	477	444	442	430

(5) 基金の状況

[基金の状況]

区 分	平成14年度末現在高	平成15年度中増減高	平成15年度末現在高
財 政 調 整 基 金	千円 14,241,000	千円 571	千円 14,241,571
減 債 基 金	40,556,989	△ 2,666,843	37,890,146
そ の 他 特 定 目 的 基 金	22,870,635	△ 965,994	21,904,641
うち公共施設等整備基金	213,970	△ 199,981	13,989
合 計	77,668,624	△ 3,632,266	74,036,358

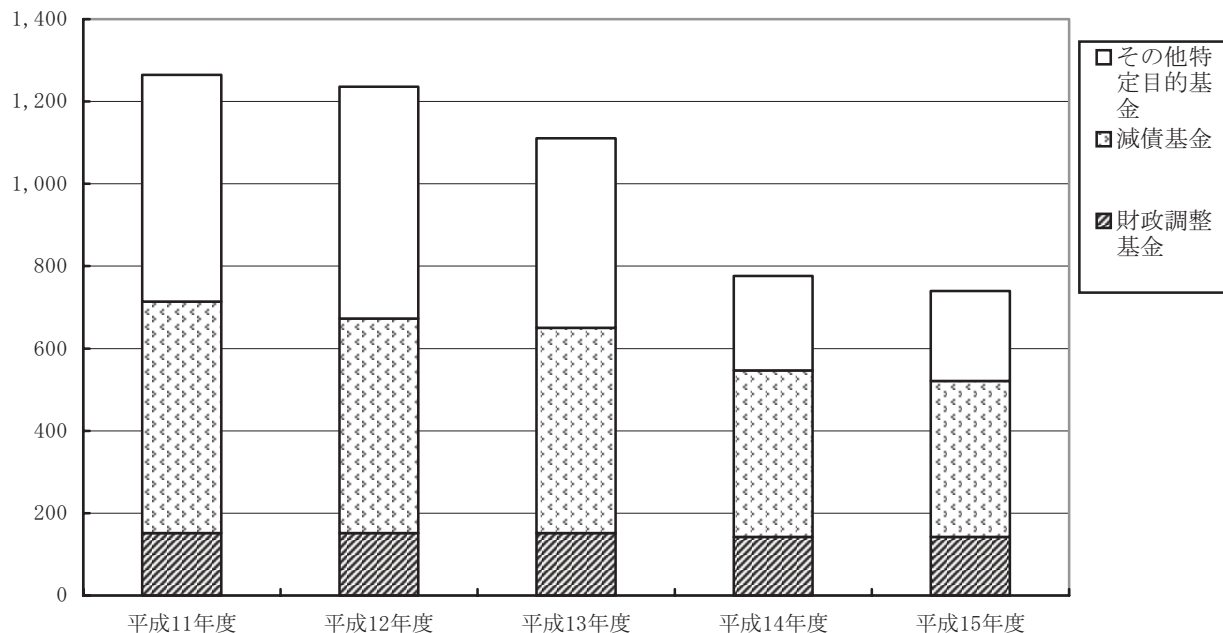
平成15年度末現在高は740億3,635万余円で、平成14年度末現在高に比較すると36億3,226万余円(△4.7%)減少しています。

[基金現在高の推移]

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
財 政 調 整 基 金	億円 152	億円 152	億円 152	億円 142	億円 142
減 債 基 金	562	521	498	405	379
そ の 他 特 定 目 的 基 金	551	563	461	229	219
合 計	1,265	1,236	1,111	776	740

億円

基金現在高の推移



(6) 財政構造

ア 普通会計の決算状況

(7) 歳入の状況

平成15年度の純計決算額は8,903億56万余円で、平成14年度に比較すると831億164万余円(△8.5%)減少しています。

区 分	平成15年度		平成14年度		比 較 (A)/(B)×100
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	
県 税	千円 201,174,116	% 22.6	千円 205,301,918	% 21.1	% 98.0
地 方 交 付 税	256,905,058	28.9	260,927,576	26.8	98.5
国 庫 支 出 金	139,072,428	15.6	161,398,497	16.6	86.2
県 債	107,337,678	12.1	136,212,877	14.0	78.8
諸 収 入	92,661,148	10.4	99,720,249	10.2	92.9
そ の 他	93,150,136	10.5	109,841,096	11.3	84.8
合 計	890,300,564	100.0	973,402,213	100.0	91.5

(注) 普通会計は一般会計と特別会計の合計、純計決算額は一般会計と特別会計の重複部分を除いた決算額です。

(4) 歳出の状況

平成15年度の純計決算額は8,660億6,692万余円で、平成14年度に比較すると871億2,373万余円(△9.1%)減少しています。

[性質別歳出の決算状況]

区 分	平成15年度		平成14年度		比 較 (A)/(B)×100	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比		
義 務 的 経 費	千円 人 件 費	265,661,180	% 30.7	千円 275,464,696	% 28.9	% 96.4
	扶 助 費	14,219,962	1.6	20,126,950	2.1	70.7
	公 債 費	167,049,962	19.3	165,713,681	17.4	100.8
	小 計	446,931,104	51.6	461,305,327	48.4	96.9
投 資 的 経 費	167,824,219	19.4	237,213,827	24.9	70.7	
そ の 他 経 費	251,311,598	29.0	254,671,502	26.7	98.7	
合 計	866,066,921	100.0	953,190,656	100.0	90.9	

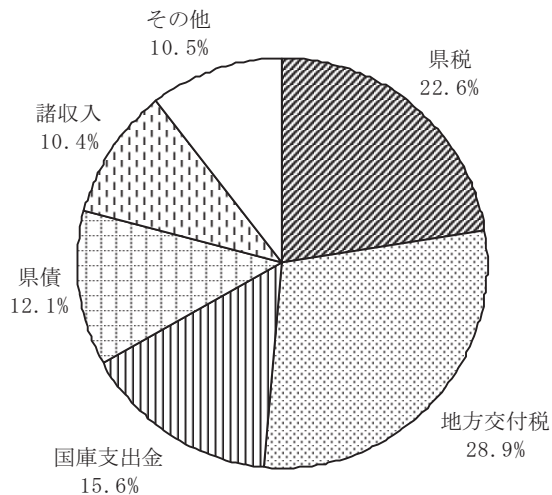
性質別歳出を平成14年度に比較すると、構成比では、義務的経費が3.2ポイント高く、投資的経費では5.5ポイント低くなっています。

また、増減比較では、義務的経費が3.1%低く、投資的経費については29.3%と大幅に低くなっています。

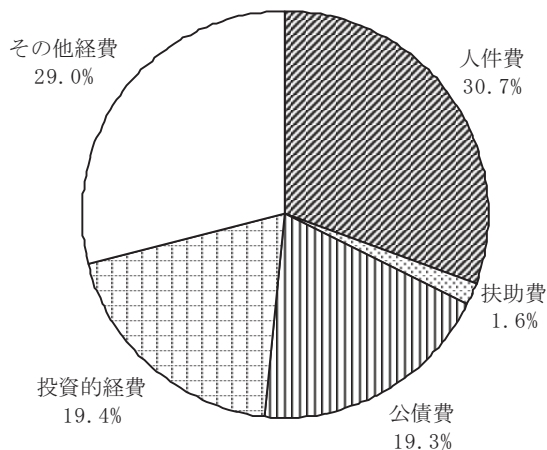
[一般財源の充当状況から見た性質別歳出の決算状況]

区 分	平成15年度		平成14年度		比 較 (A)/(B)×100	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
義務的経費	人件費	205,407,710	38.5	208,591,683	38.9	98.5
	扶助費	5,933,693	1.1	8,414,377	1.6	70.5
	公債費	163,031,023	30.6	161,521,993	30.1	100.9
	小 計	374,372,426	70.2	378,528,053	70.6	98.9
投資的経費	51,516,591	9.7	50,686,953	9.5	101.6	
その他経費	107,346,514	20.1	106,990,989	20.0	100.3	
合 計	533,235,531	100.0	536,205,995	100.0	99.4	

財源別歳入状況



性質別歳出状況



イ 主な財政分析指標

[起債制限比率]

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
長野県	15.9%	16.4%	17.0%	17.0%	17.1%
全国平均	11.7	12.2	12.6	12.6	-
全国順位	46位	46位	46位	46位	-

(注) 起債制限比率は、17.1%で、平成14年度に比較すると0.1ポイント高くなっています。